

# 2024年（令和6年）度事業計画

## I 事業計画の基本方針

コロナ禍を抜け出して、あらゆるものが加速化して厳しさを増す今日において、わが国の安全保障環境も例外でなく、その根幹をなしている日米同盟も重要性を増し続けている。日米同盟の抑止力は、関係地主の駐留軍用地等（駐留軍用地、自衛隊用地）施設・区域の安定的な提供による協力により成り立っている。

本会では、そうしたことを踏まえ、国等と更なる信頼関係を構築する一方、関係地主から期待されている諸問題の解決と関係地主の生活の安定を確保して財産権を擁護することを目的の中核に据えて、政策提言等の事業、活動に取り組むこととする。

本会の主な取り組みとして、駐留軍用地等の賃貸料増額措置については、平成25年から適正な賃貸料額として取り決めた「1,285億円」をベースとした要求額と令和5年12月、沖縄防衛局と締結した「評価地目の見直し等に関する覚書」に基づく「農業所得の見直し」に関する覚書の考え方に基づいて予算措置を求めていくこととする。

本年度、公益的な活動（継続事業）では、人材育成、社会福祉等の団体への寄付を通じて、社会貢献活動の支援を行う。駐留軍用地等に関する諸問題の解決に向けては、国、県等と意見交換等を行い、実態把握や情報の収集・発信に努めていくこととする。また、広報誌を含めた情報提供のあり方について検討を行うこととする。

会員に供する活動（その他事業）では、共済融資斡旋事業において、関係地主が財産を手放すことなく生活資金を確保できるよう、地主会と協働しながら制度の周知と利用推進に向けた活動を行うこととする。また、会員に関心のあるテーマについて「土地連共済セミナー」を開催する。駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業では、地主会と連携しながら賃貸料の請求・受領等の手続きを実施し、受託事務の合理化に向けた見直しを沖縄防衛局と連携して取り組んでいくこととする。

会員、組織運営に関する活動（法人会計）では、本会の機関である定時総会、理事会、三役調整会議等を適時開催し、必要な事項を組織決定し実施していく。また、視察研修等を通じて役職員の資質向上を図りつつ、会員の意見集約を行いながら一丸となって本会の今後の更なる事業、活動に繋げていくこととする。「土地連創立70周年記念事業」の一環で、記念誌の発刊に向けて、委員会等の作業を精力的に進めていくこととする。

## II 具体的な活動内容

### 1 公益的な活動（継続事業）について

#### (1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

- ・人材育成に関する団体への主な寄付（沖縄県国際交流人材育成財団ほか）
- ・社会福祉に関する団体への主な寄付（沖縄県社会福祉協議会ほか）

#### (2) 国民全体の安全・安心の確保に関する事業

- ①駐留軍用地等に係る国、県との意見調整及び政策提言に関する事業
- ・駐留軍用地等の動向（地価、税率等）に関する情報収集・提供
  - ・駐留軍用地等に係る賃貸借契約の存続期間に関する協議

- ②駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業
- ・駐留軍用地等の賃貸料額、返還された面積等の情報収集・提供
  - ・広報誌等の発行とあり方の検討、インターネットによる情報発信

#### (3) 地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

- ①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業
- ・「土地連セミナー」の開催

- ②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業
- ・関係地主会との情報・意見交換と意見集約
  - ・返還地と移設先に関する情報ネットワークを通じた情報収集・提供

### 2 会員に供する活動（その他事業）について

#### (1) 共済融資斡旋事業

- ・共済融資の利用推進に向けたチラシ等の作成及び広報活動
- ・「土地連共済セミナー」の開催
- ・金融機関と地主会との意見・情報交換会の実施

#### (2) 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

- ・沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務の実施
- ・沖縄防衛局と受託事務についての合理化に向けた協議
- ・地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等の実施

#### (3) 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

- ・駐留軍用地等賃貸料予算の増額措置に関する組織決定
- ・駐留軍用地等の県内視察・研修の実施

### 3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

- ・定時総会、理事会、三役調整会議等の開催
- ・市町村、地主会役職員との意見、情報交換会の開催
- ・土地連役職員の研修等の実施
- ・記念誌の発刊に向けた作業の実施